

## 令和8年度当初予算 主要事業 資料

頁	課等名	事業名等	新規・拡充
<b>政策1 にぎわい</b>		<b>産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり</b>	
5	地域政策課	地域公共交通乗務員確保支援事業 ＜物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業＞	
6	商工振興課	ふるさと納税促進事業	
7	農政畜産課	担い手経営発展等支援事業 ＜物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業＞	
8	農政畜産課	鳥獣被害対策実践事業（捕獲報償費）	拡充
9	農政畜産課	鳥獣被害対策実践事業（捕獲アプリ導入）	拡充
10	農政畜産課	かごしま茶産地力向上条件整備事業	新規
11	耕地課	水戸川樋門遠隔監視装置更新工事 （農道・用排水路整備事業）	拡充
12	耕地課	下小鹿野頭首工地区 農業水路等長寿命化・防災減災事業 （農地防災事業）	拡充
13	商工振興課	中小零細企業ビジネス展開支援事業 ＜物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業＞	
14	商工振興課	物価高騰対策支援事業（商店街等） ＜物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業＞	新規
<b>政策2 暮らし</b>		<b>みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり</b>	
15	環境衛生課	霧島市国分斎場屋上防水ほか改修工事	
16	環境衛生課	ごみ処理場管理運営事業	
17	土木課	道路新設改良事業・幹線市道整備事業	
18	土木課	総合治水対策事業	

## 令和8年度当初予算 主要事業 資料

頁	課等名	事業名等	新規・拡充
19	水道工務課	衛星画像・AI等を用いた管路老朽度解析業務（水道事業会計）	新規
20	水道工務課	衛星による漏水検知技術を用いた調査業務（水道事業会計）	新規
21	下水道工務課	日当山地区調整池整備事業（下水道事業会計（雨水対策））	
22	下水道工務課	姫城地区排水路整備事業（下水道事業会計（雨水対策））	
23	下水道工務課	国分中央地区ほか浸水対策事業（下水道事業会計（雨水対策））	
24	下水道工務課	国分運動公園調整池整備事業（下水道事業会計（雨水対策））	
<b>政策3 やさしさ</b>		<b>誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり</b>	
25	企画政策課	かごしま出会いサポートセンター登録助成事業	新規
26	保健福祉部	重層的支援体制整備事業	新規
27	保健福祉政策課	地域福祉計画策定業務	拡充
28	長寿介護課	物価高騰対策支援事業（介護施設等） ＜物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業＞	新規
29	障害福祉課	物価高騰対策支援事業（障害者（児）施設） ＜物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業＞	新規
30	保健福祉政策課	こども基金積立事業	新規
31	保健福祉政策課	結婚新生活支援事業	新規
32	子育て支援課	物価高騰対策支援事業（放課後児童クラブ） ＜物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業＞	新規
33	子育て支援課	障害児保育支援事業	拡充
34	子育て支援課	物価高騰対策支援事業（保育所等） ＜物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業＞	新規

## 令和8年度当初予算 主要事業 資料

頁	課等名	事業名等	新規・拡充
35	健康増進課	予防接種事業（RSウイルスワクチン）	拡充
36	健康増進課	不妊治療費助成事業	新規
37	健康増進課	歯周病検診事業	拡充
38	健康増進課	物価高騰対策支援事業（医療機関等） ＜物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業＞	新規
39	保健福祉政策課	物価高騰対策支援事業（市立医師会医療センター） ＜物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業＞	
40	保健福祉政策課	霧島市立医師会医療センター施設整備事業（病院事業会計）	
<b>政策4 はぐくみ</b>		<b>社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり</b>	
41	学校教育課	大型提示装置整備事業	拡充
42	学校教育課	小学校タブレット端末整備事業	
43	教育総務課	小・中学校学校施設整備事業	
44	スポーツ・文化振興課	桝志田陸上競技場（国分運動公園陸上競技場）改修工事	
45	学校給食課	学校給食食材費高騰対策支援事業 ＜物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業＞	
<b>政策5 きょうどう</b>		<b>市民とつくる協働と連携のまちづくり</b>	
46	議会事務局議事調査課	議会棟AVシステム等改修事業	新規
47	地域政策課	移住定住促進補助事業	拡充

## 令和8年度当初予算 主要事業 資料

頁	課等名	事業名等	新規・拡充
	<b>政策6 しんらい</b>	<b>信頼される行政経営によるまちづくり</b>	
48	秘書広報課	ホームページリニューアル事業	拡充
49	DX推進課	電子契約システム導入事業	拡充
50	DX推進課	DX人材育成事業	拡充
51	DX推進課	電子申請システム導入事業	拡充
52	商工観光施設課	関平鉱泉販売・管理運営事業	

**(継続) 地域公共交通乗務員確保支援事業**  
**<物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業>**

企画部 地域政策課

事業費：5,000 千円

**1 実施する背景・課題**

- 公共交通事業者の深刻な運転手不足により、路線バスの減便・廃止やタクシーの供給が需要に追いつかないなどの状況が発生しており、地域住民や観光客等に多大な影響を与えている。
- 「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」(厚生労働大臣告示)の改正により、令和6年4月から、バス・タクシー運転手等の拘束時間の上限や休息期間等が見直されたことに伴い、地域公共交通の維持・確保が困難な状況になってきている。
- このような状況を踏まえ、地域住民や観光客等の移動手段を確保し、持続可能な地域公共交通等を確保することを目的に、バス・タクシー乗務員の運転手確保に繋げる事業を実施する。

**2 事業内容**

地域に不可欠な交通手段を確保するため、市内バス事業者・タクシー事業者に新たに従事した乗務員に対し就労支援補助金を交付するとともに、雇用した各事業者に対して事業継続支援補助金を交付する。

**【交付対象者等】**

区 分	交付対象者	補助額
就労支援補助金	本市内に営業所を有するバス事業者、タクシー事業者に新たに従事した乗務員	一人につき定額 20 万円
事業継続支援補助金	本市内に営業所を有するバス事業者、タクシー事業者	雇用した乗務員又は運転手一人につき定額 2 万円

**3 参考データ**

<本市内に営業所を有する公共交通事業者数>

- ・バス事業者 2 事業者
- ・タクシー事業者 8 事業者

**4 事業費内訳**

- 広告料**  
PR費用 600 千円
- 補助金 4,400 千円**
  - ・就労支援補助金  
20 人×200 千円 = 4,000 千円
  - ・事業継続支援補助金  
20 人× 20 千円 = 400 千円
- その他**  
臨時交付金を活用

**5 スケジュール**

- ・ 6 月 PR開始
- ・ 6 月～2 月 12 日 申請受付期間

## (継続) ふるさと納税促進事業

商工観光部 商工振興課

事業費：2,259,071千円

### 1 実施する背景・課題

ふるさと納税については、寄附金による財源の確保とともに返礼品による地場産業の振興に寄与するとして、制度の適正な運用を図りながら返礼品やポータルサイトの拡充などにより寄附金の確保に努めてきた。

しかしながら、資材や燃料費の高騰により市場ニーズにあった返礼品を準備することが難しくなっており、今後の見通しが難しい状況である。これからも安定的な寄附獲得のためには、既存返礼品の安定的な確保、利用しやすいポータルサイトの運営や適切な情報発信、事業実施の運用見直し等に努めていくことが必要と考える。

### 2 事業内容

返礼品の安定的な確保に努めるほか、更なる返礼品の強化等を図る。

また、WEB広告等を活用したPRを行いポータルサイトでの周知を図るなど適切な情報発信を行うことで、寄附獲得につなげる。

- ・ R8返礼品目標数 2,000品（現在約1,800品）
- ・ 掲載サイト 契約13サイト、連携11サイト 計24サイトに掲載。
- ・ PR 楽天、ふるさとチョイス等でのPR等の実施。

### 3 事業費内訳

【令和8年度】2,259,071千円

- 報酬 3,708千円
- 職員手当等 1,472千円
- 報償費（返礼品代） 488,280千円
- 旅費 145千円
- 消耗品費 76千円
- 通信運搬費 6,711千円
- 広告料 8,635千円
- 手数料（クレジットカード決済等） 6,376千円
- 委託料（ポータルサイト掲載委託 ほか） 235,554千円
- 積立金 1,508,114千円

### 4 スケジュール

【令和8年度】

- ・ 4月～3月 サイト掲載、寄附受付、PR 他

(継続) 担い手経営発展等支援事業  
＜物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業＞

農林水産部 農政畜産課

事業費：30,000 千円

1 実施する背景・課題

物価高騰の影響を受ける農業者に対して、農業経営の安定化や経営基盤の強化に向けた「経営規模の拡大」、「品質の向上」、「生産性の向上」、「労働力の軽減」などにつながる農業用機械の導入や農業用施設の整備等に係る経費の一部を支援する。

2 事業内容

1. 対象者（補助率）

（1）後継者育成支援型（事業費の1/2以内）上限200万円

- ① 認定新規就農者・55歳以下の認定農業者
- ② 55歳以下の後継者がいる認定農業者
- ③ 農業法人

（2）担い手育成支援型（事業費の1/3以内）上限200万円

- ① 後継者育成支援型の対象にならない認定農業者

（3）農業者育成支援型（事業費の1/2～1/3以内）上限100万円

① 規模要件

主業農家（総収入額の50%以上が農業生産額である者）で、経営規模が一定以上である者

【耕種部門】生産額300万円以上かつ、概ね下記耕作面積以上  
（水稻複合4ha、茶2.5ha、露地野菜5ha、施設野菜0.3ha等）

【畜産部門】生産牛20頭以上等

- ② 年齢要件 55歳以下：事業費の1/2以内  
56歳以上：事業費の1/3以内

2. 対象施設等

- 農業用施設：ビニールハウス、トンネル施設、出荷施設  
堆肥舎 牛舎 等
- 農業用機械：トラクター、コンバイン、田植機、管理機 等

3 事業費内訳

【令和8年度】30,000千円

- 負担金補助及び交付金 30,000千円

4 スケジュール

【令和8年度】

- ・4月 応募受付
- ・5月 書類審査
- ・6月 採択通知
- ・7月～3月 事業実施（完成検査等）→ 補助金交付

## (拡充) 鳥獣被害対策実践事業 (捕獲報償費)

農林水産部 農政畜産課

事業費：74,045 千円

### 1 実施する背景・課題

深刻化、広域化する鳥獣被害対策として、これまで電気柵等の侵入防止柵の設置による防除や有害鳥獣の捕獲による加害個体の減少の取組等を実施し、一定の成果が得られている。

しかし、捕獲頭数は増加しているにもかかわらず、農作物被害は収まらない状況であるため、今後とも捕獲強化を推進していく必要がある。

特にイノシシ対策として、幼獣の捕獲単価を上げることで、捕獲意欲の喚起に繋がり、イノシシ被害の軽減を図っていく。

### 2 事業内容

#### ●有害鳥獣捕獲報償費 (拡充)

現状、イノシシの成獣と幼獣で捕獲報償費単価に差がある。幼獣の捕獲を強化するため、捕獲報償費単価を引き上げる。

イノシシ(幼獣) 9,000 円/頭 → 12,000 円/頭

#### \* 捕獲実績 \*

	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
イノシシ(成獣)	1,554頭	1,848頭	2,733頭	2,248頭
イノシシ(幼獣)	110頭	159頭	179頭	125頭
シカ(成獣)	1,022頭	1,134頭	1,510頭	1,583頭
シカ(幼獣)	12頭	19頭	9頭	4頭
サル(成獣)	13頭	16頭	15頭	24頭
サル(幼獣)	2頭	7頭	14頭	11頭
タヌキ	157頭	190頭	347頭	310頭
アナグマ	505頭	585頭	801頭	688頭
カラス	13羽	22羽	23羽	15羽
ヒヨドリ	0羽	0羽	0羽	0羽
合計	3,388	3,980	5,631	5,008

### 3 事業費内訳

【令和8年度 報償費】74,045 千円 (うち一財 42,272 千円)

●報償費積算内訳 (出会報償費を除く)

獣種	単価	頭数	金額
イノシシ(成獣)	15,000 円	2,806 頭	42,090,000 円
イノシシ(幼獣)	12,000 円	270 頭	3,240,000 円
シカ(成獣)	15,000 円	1,488 頭	22,320,000 円
シカ(幼獣)	9,000 円	5 頭	45,000 円
サル(成獣)	28,000 円	28 頭	784,000 円
サル(幼獣)	21,000 円	13 頭	273,000 円
タヌキ	4,400 円	394 頭	1,733,600 円
アナグマ	4,400 円	806 頭	3,546,400 円
カラス	800 円	16 羽	12,800 円
ヒヨドリ	200 円	0 羽	0 円
合計			74,044,800 円

### 4 スケジュール

【令和8年度】

- ・ 8月支払い (R8.1~5月捕獲分)
- ・ 12月支払い (R8.6~8月捕獲分)
- ・ 3月支払い (R8.9~12月捕獲分)

# (拡充) 鳥獣被害対策実践事業 (捕獲アプリ導入)

農林水産部 農政畜産課

事業費：979 千円

## 1 実施する背景・課題

有害鳥獣による農作物被害は、耕作者の高齢化・減少等により被害が拡大するなど依然として大きな課題である。鳥獣被害があることで耕作意欲の減退にも繋がっている。

捕獲隊は有害鳥獣を捕獲すると、止め刺しをした後に、市に証拠物（耳、尻尾等）を提出している。証拠物提出の際には個体計測記録表の作成や個体写真の提出が必要であり、特に個体写真は現像やプリントアウトする手間が掛かっている。

本アプリを導入することで現像等の手間がなくなり、捕獲隊の負担軽減が図られ、新規隊員の増加も期待できる。

## 2 事業内容

捕獲現場でアプリによる写真撮影、雌雄別など簡単な捕獲情報の入力・送信で捕獲報告が完了する。また、捕獲場所、日時、個体情報などがリアルタイムで地図上に可視化されるようになり、データに基づいた戦略立案が可能となる。



捕獲者

捕獲後はスマートフォンから  
かんたん3ステップ!

捕獲個体の情報登録

- 個体撮影(AIによる体長・体重の自動推計)
- 捕獲者/日時/場所/止め刺し方法
- データ保存・履歴表示



## 3 事業費内訳

【令和8年度】979 千円 (うち一財なし)

- 負担金補助及び交付金 979 千円
  - ・ 初期導入費用 660 千円
  - ・ 使用料 220 千円 (1~20人) @11 千円  
99 千円 (21~30人) @9.9 千円



## 4 スケジュール

【令和7年度】

- ・ 3月：アプリ使用者選定

【令和8年度】

- ・ 4月：県へ鳥獣被害対策実践事業の計画書提出
- ・ 5月：計画承認決定・内示
- ・ 7月：捕獲アプリ導入

## (新規) かごしま茶産地力向上条件整備事業

農林水産部 農政畜産課

事業費：227,473千円

### 1 実施する背景・課題

鹿児島県は、元気な担い手の育成と足腰の強い産地づくりの強化、農畜産物の輸出拡大に必要な施設整備に対する支援により、「儲かる茶業経営」を実現するため、市町村及び農業者の組織する団体等が行う事業に要する経費に対し補助金を交付する。

### 2 事業内容

県財源事業：強い農業づくり総合支援交付金（国事業名）

以下の支援タイプに要する経費を国が県に交付し、市は間接補助事業者となる。

- (1) 産地基幹施設等支援タイプ
  - ア 産地競争力の強化
  - イ みどりの食料システム戦略の推進
  - ウ 産地における戦略的な人材育成の推進
- (2) 卸売市場等支援タイプ
- (3) 食料システム構築支援タイプ

今回、(1)のアにより、産地収益力の強化に向けた総合的推進を図る。

整備内容      仕上茶（抹茶）加工施設建屋新設  
                  仕上茶（抹茶）加工機（合組機、仕上機、輸送機）  
                  集出荷貯蔵施設建屋新設

### 3 事業費内訳

【令和8年度当初予算計上】227,473千円

事業実施主体	今吉製茶 有限会社（溝辺）
交付金の交付率	事業費の1/2以内
総事業費	500,442千円（税込）
交付金額	227,473千円
	税抜事業費 454,947千円 × 1/2

### 4 スケジュール

【令和8年度】

4月	国内示 国計画承認 事前着手・入札・契約
5月	交付申請
6月	交付決定

# (拡充) 水戸川樋門遠隔監視装置更新工事 (農道・用排水路整備事業)

農林水産部 耕地課

事業費：7,930 千円

## 1 実施する背景・課題

本施設は霧島市が管理する樋門であり、現在、フラップゲートにおいて排水しているが、近年の短時間に降る大雨により農地の湛水時間が長くなっている。

非常用の既存のローラーゲートに内外水位差による自動感知装置を設置することにより排水機能の強化を図り、農地の湛水時間を短縮したい。また、現在、庁舎で遠隔監視しているが、施設に異常が発生した場合に、夜間でも職員が通報を受け、迅速に対応ができるよう既存の遠隔監視装置を併せて改修するものである。

## 2 事業内容

自動感知装置設置 一式 遠隔監視装置改修 一式

## 3 事業費内訳

【令和8年度】7,930 千円

●工事請負費 7,930 千円

◆財源：緊急自然災害防止対策事業債

## 4 スケジュール

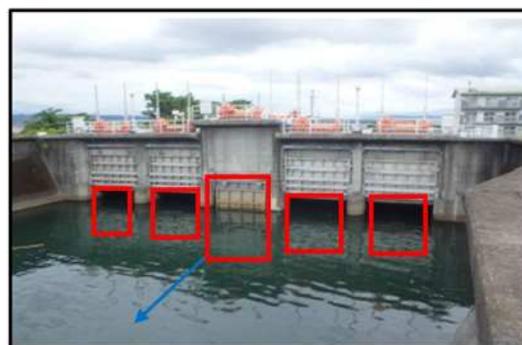
【令和8年度】

- ・ 4月 工事起案
- ・ 5月 指名委員会
- ・ 6月 工事契約
- ・ 6月～10月 工事期間

位置図

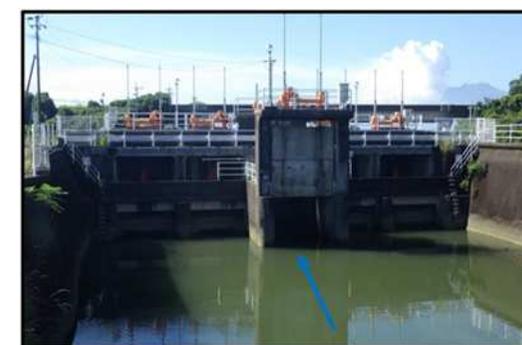


写真(下流→上流)



ローラーゲート

写真(上流→下流)



フラップゲート

# (拡充) 下小鹿野頭首工地区 農業水路等長寿命化・防災減災事業 (農地防災事業)

農林水産部 耕地課

事業費：7,000 千円

## 1 実施する背景・課題

下小鹿野頭首工は、整備から 24 年が経過し、老朽化により転倒ゲートの起伏動作に不具合が生じている。現在、取水量を確保しているものの安定した農業用水の保持に支障をきたしている状況である。そのため、転倒ゲートの機能保全計画を策定し、対策工を実施することにより施設を長寿命化し、当該地区の農業用水の安定供給と維持管理の効率化を図る。

## 2 事業内容

【令和 8 年度】機能保全計画策定

【令和 9～10 年度】頭首工転倒ゲート整備

## 3 事業費内訳

(令和 8～10 年度 総額 27,000 千円)

農業水路等長寿命化・防災減災事業

【令和 8 年度】 7,000 千円

●委託費 7,000 千円

定額補助 100%、一財 0 円

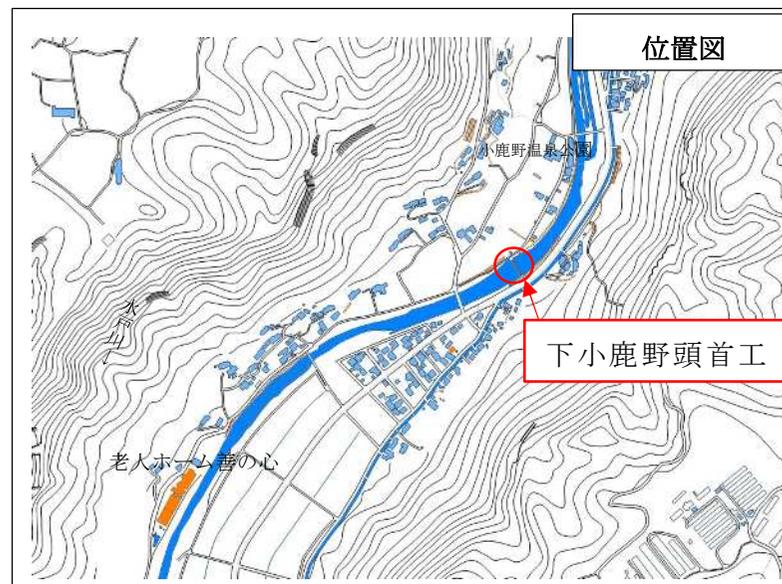
【令和 9～10 年度】 20,000 千円

●工事請負費 20,000 千円

## 4 スケジュール

【令和 8 年度】

- ・ 4 月～5 月 委託起案・委託契約
- ・ 5 月～3 月 委託期間



受益面積：8.0ha

写真 (下小鹿野頭首工)



完成年月：平成 14 年

## (継続) 中小零細企業ビジネス展開支援事業 〈物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業〉

商工観光部 商工振興課

事業費：26,500 千円

### 1 実施する背景・課題

エネルギー・食料品等の価格高騰、人件費の上昇等により、市内中小企業者等は売上や利益が減少するなど、経営に大きな影響を受けている。

このような中、物価高騰や人件費上昇の影響を緩和し、価格転嫁や賃上げ環境の整備を図るため、市内中小企業者等の新たな市場への販路開拓及びデジタル化などの生産性や収益性の向上に資する取組を支援するとともに、持続的展開を図る必要がある。

### 2 事業内容

市内中小企業者等の販路開拓及び生産性、収益性の向上に資する取組に対し、その費用の一部を助成する。

#### ●対象事業者：100 事業者

市内中小企業者等（市内に事業所を有する法人、又は事業所を有し、かつ住所を有する個人事業者（個人事業者は商工業者に限る。））

#### ●補助対象事業

ECサイト構築、無人券売機・セルフレジの導入、DX関連経費（人材育成・DX機器導入）、新商品開発、県外商談会参加費、機械設備等の導入、販促用チラシ作成、メディア広報費 など（国や県等の公的機関から補助を受けている同一事業については、併給不可。）

#### ●補助金限度額

- (1) 一般枠：20 万円（広報に係る経費は上限 10 万円）
- (2) 新規創業枠：30 万円（広報に係る経費は上限 10 万円）

### 3 事業費内訳

#### 【令和8年度】26,500 千円

- 負担金補助及び交付金 25,000 千円
- 報償費 1,320 千円
- 需用費 120 千円
  - ・消耗品費 108 千円
  - ・印刷製本費 12 千円
- 役務費 60 千円
  - ・通信運搬費 49 千円
  - ・手数料 11 千円

### 4 スケジュール

- ・4月下旬～5月下旬 1次募集
- ・6月下旬 1次募集採択者決定・交付決定
- ・6月上旬～7月上旬 2次募集
- ・8月上旬 2次募集採択者決定・交付決定
- ・7月下旬～8月下旬 3次募集
- ・9月下旬 3次募集採択者決定・交付決定
- ・4月～12月 事業実施期間
- ・1月末 実績報告期限

(新規) 物価高騰対策支援事業 (商店街等)  
＜物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業＞

商工観光部 商工振興課

事業費：2,810 千円

### 1 実施する背景・課題

電気・ガス料金を含む物価高騰の影響により、生活者や事業者は、日常生活や事業活動に多大な影響を受けている。

また、街路灯等の維持管理を行う、商店街(通り会)等についても、電気料等の価格高騰により、負担が大きくなっている。

### 3 事業費内訳

【給付金】 2,800 千円

●負担金補助及び交付金 2,800 千円

【事務費】 10 千円

●需用費(消耗品費) 10 千円

### 2 事業内容

電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受け、街路灯等の維持管理を行う商店街(通り会)等組織の負担軽減を図るため、給付金を給付する。

#### 【対象者】

市内の商店街(通り会)等組織 24 団体

#### 【給付要件】

小売業、飲食業その他のサービス業等を営む店舗により一定程度連続した商店街が形成されている通りの事業主等で構成されており、規約及び役員体制等が整備され、安定かつ継続した運営がなされていること 等

#### 【給付金額】

令和7年4月から令和8年3月分までの電気料(消費税及び地方消費税相当額を除く)。

### 4 スケジュール

- ・申請開始  
6月頃を想定
- ・申請締切  
12月末を想定

# (継続) 霧島市国分斎場屋上防水ほか改修工事 霧島市国分斎場管理運営事業

市民環境部 環境衛生課

事業費：91,000 千円

## 1 実施する背景・課題

霧島市国分斎場は、平成2年の供用開始から36年が経過する。現在は、団塊世代を含めた高齢者人口の増加とともに、火葬件数は毎年増加していることから、更に安定した運営が求められている。しかしながら、老朽化した屋上や外壁から雨漏りが頻発しているため、早急な補修が必要である。なお、火葬炉については、令和5年から7年度にかけて6基を更新した。今回の補修を行うことにより、斎場の安定的な運営に寄与できる。

## 2 事業内容

国分斎場本館、受水槽・ポンプ室、霊灰塔の防水工事及び本館内装の壁紙補修

本館：1,408.918 m<sup>2</sup>  
受水槽等：15.75 m<sup>2</sup>  
霊灰塔：7.5 m<sup>2</sup>

### 【参考】

○設備等

火葬炉 6基 告別室(2) 収骨室(2) 斎場兼待合室(1) 待合室(3)

○年間の火葬等件数の推移

単位：件・体

年度	大人	小人	改葬等	合計
H3年度	756	12	96	864
H15年度	1,019	8	239	1,266
R元年度	1,330	4	496	1,830
R6年度	1,574	9	1,501	3,084

## 3 事業費内訳

【令和8年度】 91,000 千円

●工事請負費 91,000 千円

(国分斎場屋上防水ほか改修工事)



屋上防水シート



本館外壁



受水槽・ポンプ室



本館雨漏り

## 4 スケジュール

○国分斎場屋上防水ほか改修工事

入札 令和8年5月

工事 令和8年7月～令和9年2月(標準工期8か月)

## (継続) ごみ処理場管理運営事業

市民環境部 環境衛生課

事業費：1,011,825 千円

### 1 実施する背景・課題

令和8年3月に本格的な供用を開始する新たなごみ処理施設「霧島市クリーンセンター」を中心として、市民生活の中で排出される可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみをエネルギーの有効活用を行いながら、安定的かつ適正に処理する。また、当該施設の見学を通じ、環境及びごみ問題の啓発を行い、循環型社会の構築を推進する。

### 2 事業内容

市内全域で排出される一般廃棄物の処理及び閉炉業務

#### ○可燃ごみ

霧島市クリーンセンター第1工場で焼却処理する。

- ・施設の運営は民間事業者が行う。
- ・焼却の際に発生する灰の運搬処理については、民間事業者へ委託する。

#### ○不燃ごみ

霧島市クリーンセンター第2工場（敷根清掃センター）で選別後、民間施設で処理を行う。

#### ○粗大ごみ

霧島市クリーンセンター第1工場の切断機及び第3工場の二軸破砕機で処理する。可燃性の破砕ごみは第1工場で焼却処理し、鉄類の粗大ごみは有価物として売却する。

#### ○閉炉業務

敷根清掃センターの閉炉業務（ごみピット清掃ほか）

### 3 事業費内訳

【令和8年度】 1,011,825 千円

●委託料 921,286 千円

霧島市クリーンセンター管理運営費 571,954 千円

主灰等の運搬・処理費 171,842 千円

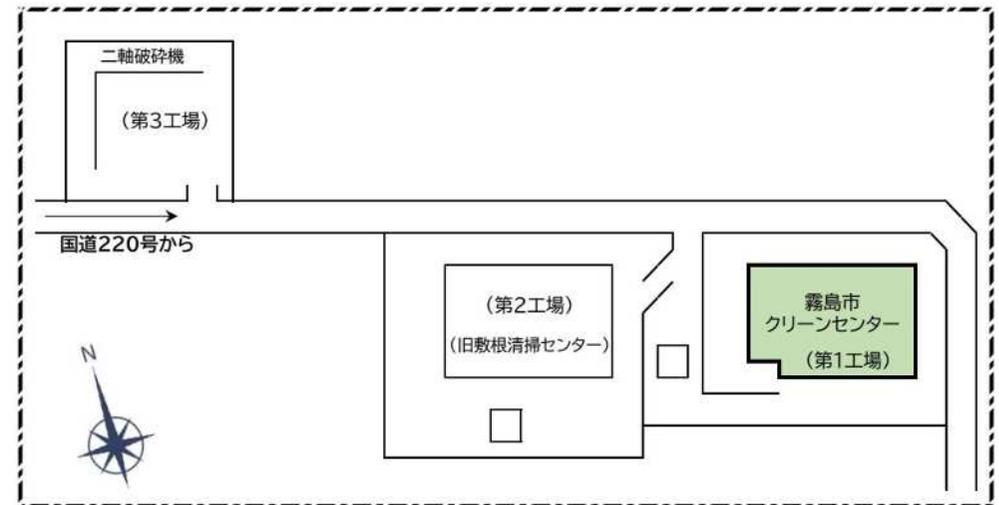
敷根清掃センター閉炉業務 150,000 千円など

●修繕料 20,500 千円

●その他 70,039 千円

### 4 スケジュール及び施設配置

令和8年3月から20年1か月の管理運営を事業者へ委託する。



## (継続) 道路新設改良事業・幹線市道整備事業

建設部 土木課

事業費：410,500千円

### 1 実施する背景・課題

#### 道路新設改良事業

道路ネットワークの構築に向けて、地域内や拠点施設等を結ぶアクセス道路の整備を行う。

#### 幹線市道整備事業

幹線道路の渋滞解消のためのバイパス道路の整備や地域の拠点施設等を結ぶアクセス道路の整備を行う。

### 2 事業内容・事業費内訳

#### 道路新設改良事業

全体事業費 39,500千円

- (仮称)新町～久保田線(国分地区) 31,500千円
- 河畑～馴松線(国分地区) 3,000千円
- その他事業(市内一円) 5,000千円

#### 幹線市道整備事業

全体事業費 371,000千円

- 検校橋～下川内線(国分地区) 35,000千円
- 下井19号線(国分地区) 30,000千円
- 川跡～有下線(国分地区) 10,000千円
- 馬立～北原線(溝辺地区) 60,000千円
- (仮称)霧島スマートインターチェンジ(国分地区) 236,000千円

#### 幹線市道整備事業

検校橋～下川内線



整備前



整備後

馬立～北原線



整備前



整備後

## (継続) 総合治水対策事業

建設部 土木課

事業費：101,457 千円

### 1 実施する背景・課題

近年、土地利用の変化や豪雨等により、浸水や道路冠水等の被害が発生している地域において、排水機能を有する水路の堆積土砂浚渫や整備等を行い被害の軽減を図る。

### 2 事業内容・事業費内訳

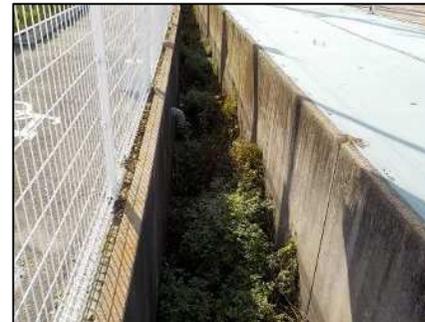
国分姫城地区浸水対策（国分） 調整池整備工事	48,700 千円
野口西地区排水路整備（国分） 排水路整備工事	37,000 千円
下川緊急浚渫推進事業（隼人） 緊急浚渫推進工事	8,000 千円
排水路浚渫事業（国分・隼人） 排水路側溝浚渫	7,000 千円
浸水検知センサ（国分） レンタルに係る賃貸借	270 千円
府中第2樋門維持管理費（国分） 維持管理費	487 千円



国分姫城地区



下川



排水路浚渫

# (新規) 衛星画像・AI等を用いた管路老朽度解析業務 (水道事業会計)

上下水道部 水道工務課

事業費：8,140千円

## 1 実施する背景・課題

水道施設の老朽化や耐震化への対応は、急務である。

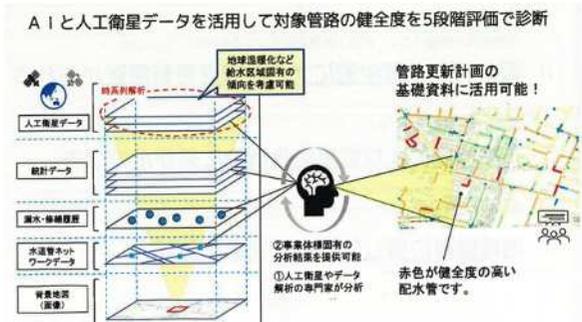
一方、事業費は横ばいながら、物価高騰等により水道管路の更新率は減少傾向（平成26年度1.0%→令和6年度0.3%）にあり、令和11年度までに事業費の拡充（平成26年度5.4億円→令和11年度13.2億円）を図り、0.7%を目標としているが、十分な更新率ではない。

## 2 事業内容

衛星画像や環境ビッグデータ（気象情報や地質・地形データ等）、並びに過去の水道管路情報や漏水履歴等の情報を元に機械学習を行い、水道管の健全度（対象管路の健全度を5段階で評価）・重要度分析、現状分析を元に評価することで、管路の更新優先度を診断する。

市内の管路更新の優先順位や計画が可視化されることで、迅速な調査や効率的かつ計画的な更新・修繕を行うことができる。

このことは、管路更新に係る経費の節減による水道料金等の市民負担の増加抑制上昇、劣化した管路において発生する可能性のあった漏水や陥没等の重大な事故による市民影響の未然防止につながる。



## 3 事業費内訳

（令和8～9年度 総額 10,240千円）

【令和8年度】8,140千円

- 委託料 8,140千円
- ・分析費用等 8,140千円

【令和9年度】2,100千円

- 賃借料 2,100千円
- ・システム利用料等 2,100千円

## 4 スケジュール

【令和8年度】

- ・4月～5月 事務委託業者のプロポーザル・契約
- ・6月～7月 データ整理・取込等
- ・8月～10月 管路診断等
- ・10月 データ受取
- ・10月～3月 効率的な管路更新計画の作成

【令和9年度】

- ・4月～ 管路更新

## (新規) 衛星による漏水検知技術を用いた調査業務 (水道事業会計)

上下水道部 水道工務課

事業費：11,154 千円

### 1 実施する背景・課題

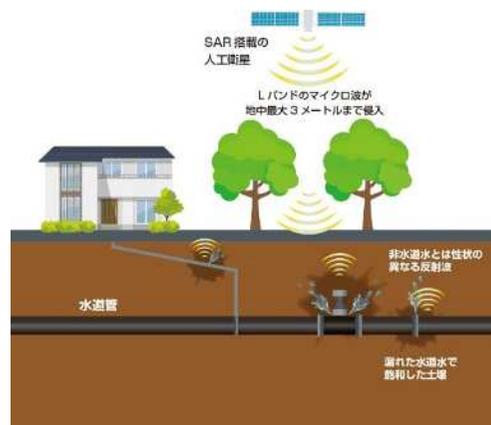
本市は、広大な給水区域を有しているが、現在、限られた予算下での漏水調査は一部エリアに留まっている。

その結果、管路老朽化に伴う漏水が顕在化し、本市有収率(81.84%)が全国平均(89.21%)を大幅に下回る一因となっている。

### 2 事業内容

衛星画像を使用するため、天候や昼夜に左右されることなく、一度に広範囲を調査・検知することが可能。人工衛星から得た画像をAIが解析し、漏水の疑いがある区域を半径100mの範囲で判定することで、漏水の疑いがあるエリアを事前に特定し、調査の効率化を図り、迅速な発見・修繕を行うことができる。

このことは、断水等の被害から市民を守ることに繋がるとともに、水道施設のダウンサイジングにも期待できる。



人工衛星からLバンドのマイクロ波を射出し、地中最大3メートルまで投下した画像を撮影。水道水が混ざった土壌特有の反射特性から水道水と非水道水を峻別し、半径100メートル円の範囲で漏水箇所を抽出

### 3 事業費内訳

(令和8年度 総額 11,154 千円)

【令和8年度】11,154 千円

- 委託料 11,154 千円
  - ・衛星データ取得、解析等 11,154 千円

※状況に応じて、複数年ごとに実施することも検討

### 4 スケジュール

【令和8年度】

- ・8月～9月 事務委託業者のプロポーザル・契約
- ・1月 報告書受取
- ・1月～ 漏水調査・修繕

## (継続) 日当山地区調整池整備事業 (下水道事業会計 (雨水対策))

上下水道部 下水道工務課

事業費：18,000 千円

(令和8年度 総額 18,000 千円)

### 1 実施する背景・課題

霧島市の低平地は、浸水被害が頻発している状況であり、抜本的な治水対策を実施する必要があることから、「霧島市雨水管理総合計画」に基づき年次的な整備を行っている。

本事業は豪雨時に雨水排水を調整池へ一時貯留させることにより当該地区の浸水被害の軽減を図ることを目的として実施する。

### 2 事業内容

【日当山地区第一調整池整備】

- ・調整池容量  $V=4,100\text{m}^3$
- ・機械設備 排水ポンプ  $\phi 250$   $0.1\text{m}^3/\text{s} \times 2$  台
- ・電気設備 一式

### 3 事業費内訳

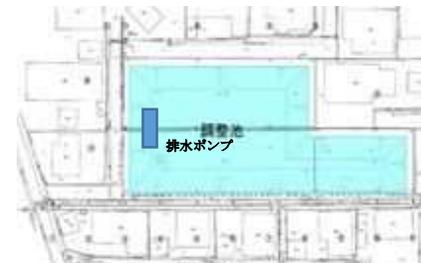
【令和8年度】 18,000 千円

- 単独事業 18,000 千円
  - ・委託料 18,000 千円
- ◆財源：起債

### 4 スケジュール

【令和8年度】

- ・6月 事業完了予定 (日本下水道事業団)



調整池計画図



標準断面図

**(継続) 姫城地区排水路整備事業  
(下水道事業会計 (雨水対策))**

上下水道部 下水道工務課

事業費：595,756 千円

(令和8年度 総額 595,756 千円  
うち一般会計繰入金 36,260 千円)

**1 実施する背景・課題**

霧島市の低平地は、浸水被害が頻発している状況であり、抜本的な治水対策を実施する必要があることから、「霧島市雨水管理総合計画」に基づき年次的な整備を行っている。

本事業は豪雨時に区域外から松永用水路に流入する雨水を直接天降川へ排水することにより姫城地区の浸水被害の軽減を図ることを目的として実施する。

**2 事業内容**

**【姫城地区排水路整備】**

- ・排水路工 (圧力管) □2,000×□2,000 L=410m
- ・樋門仮設工 (二重締切矢板) 一式
- ・樋門本体工 一式
- ・分水工 一式
- ・護岸工 一式

**3 事業費内訳**

**【令和8年度】 595,756 千円 (うち一般会計繰入金 36,260 千円)**

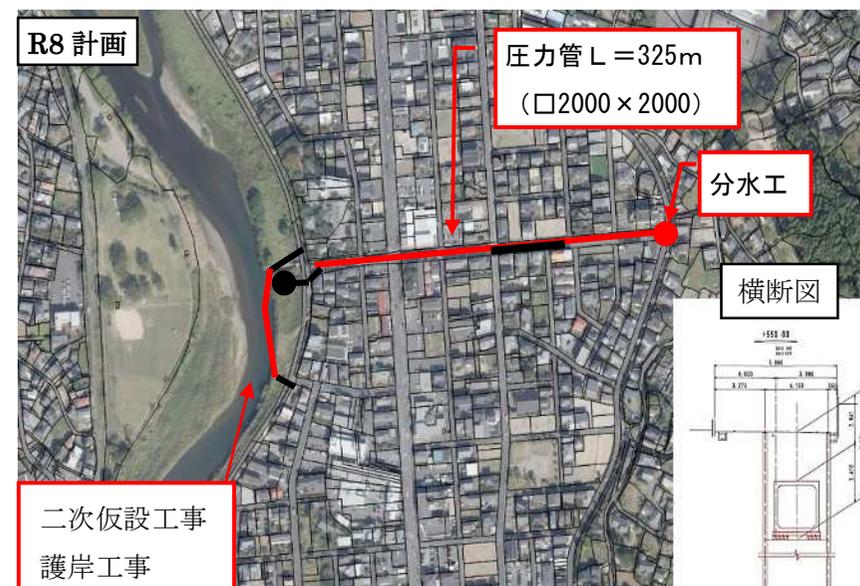
●補助事業	552,592 千円	●単独事業	43,164 千円
・工事請負費	540,592 千円	・工事請負費	13,707 千円
・委託料	10,000 千円	・委託料	7,977 千円
・補償費	2,000 千円	・賃借料	21,480 千円

◆財源：国 1/2、起債 1/2

**4 スケジュール**

**【令和8年度】**

- ・5月 排水路工事 発注予定
- ・5月 分水路工事 発注予定
- ・9月 二次仮設工事 発注予定
- ・10月 護岸工事 発注予定



## (継続) 国分中央地区ほか浸水対策事業 (下水道事業会計 (雨水対策))

上下水道部 下水道工務課

事業費：28,000 千円

(令和8年度 総額 28,000 千円  
うち一般会計繰入金 14,000 千円)

### 1 実施する背景・課題

霧島市の低平地は、浸水被害が頻発している状況であり、抜本的な治水対策を実施する必要があることから、「霧島市雨水管理総合計画」に基づき年次的な整備を行っている。

本事業は近年の豪雨時において、特に浸水被害の多かった国分中央地区や隼人町見次地区の浸水被害軽減を図ることに特化した計画策定を目的として実施する。

### 2 事業内容

【雨水管理総合計画の一部修正】

- ・段階的対策計画の見直し  
(国分中央地区、隼人町見次地区の予備設計)

### 3 事業費内訳

【令和8年度】 28,000 千円 (うち一般会計繰入金 14,000 千円)

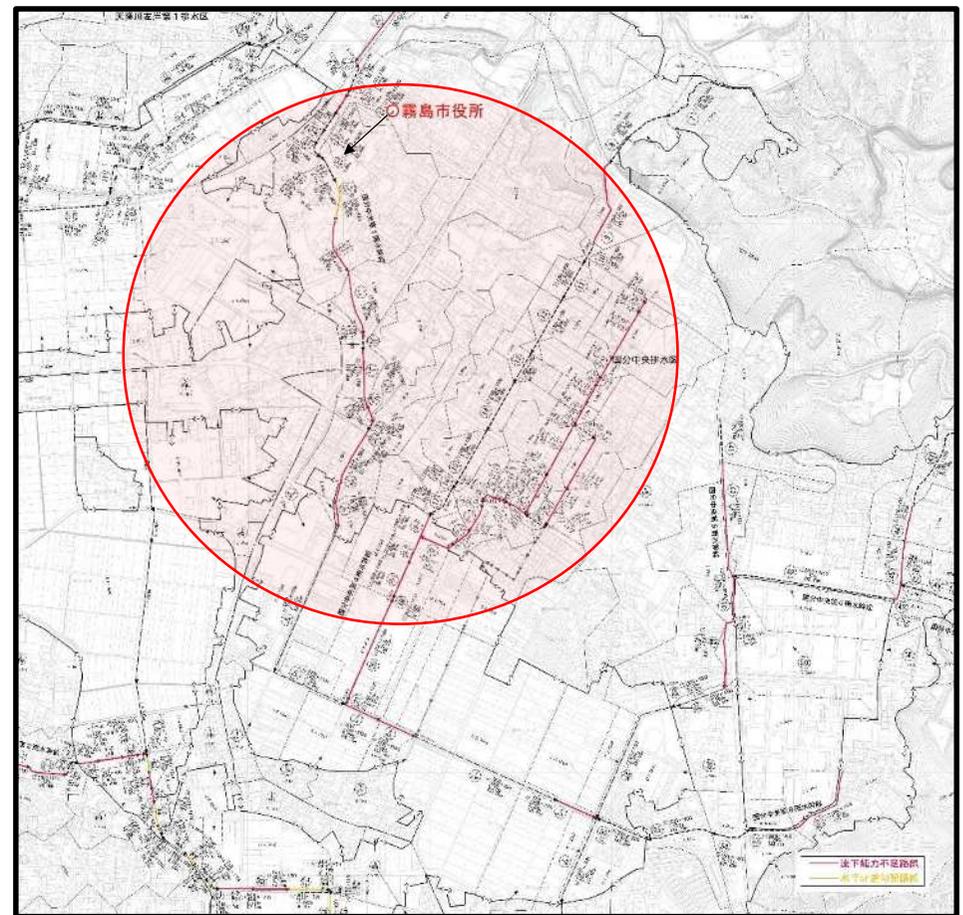
- 補助事業 28,000 千円
  - ・委託料 28,000 千円  
(国分中央 18,000 千円、隼人町見次 10,000 千円)
- ◆財源：国 1/2、一財 1/2

### 4 スケジュール

【令和8年度】

- ・5月 計画修正業務委託発注  
(令和9年度 実施設計等、令和10年度 工事着手予定、  
令和11年度 雨水管理総合計画の点検及び全体計画の見直し)

国分中央地区



## (継続) 国分運動公園調整池整備事業 (下水道事業会計 (雨水対策))

上下水道部 下水道工務課

事業費：207,000 千円

(令和8年度 総額 207,000 千円  
うち一般会計繰入金 10,000 千円)

### 1 実施する背景・課題

霧島市の低平地は、浸水被害が頻発している状況であり、抜本的な治水対策を実施する必要があることから、「霧島市雨水管理総合計画」に基づき年次的な整備を行っている。

本事業は近年の豪雨時において、特に浸水被害の大きかった国分中央地区へ流れ込む雨水排水を調整池に一時貯留することで抑制し、浸水被害軽減を図ることを目的として実施する。

国分中央地区

### 2 事業内容

#### 【調整池整備】

- ・ 導水路工事、設備設計
- ・ 都市計画決定図書作成

### 3 事業費内訳

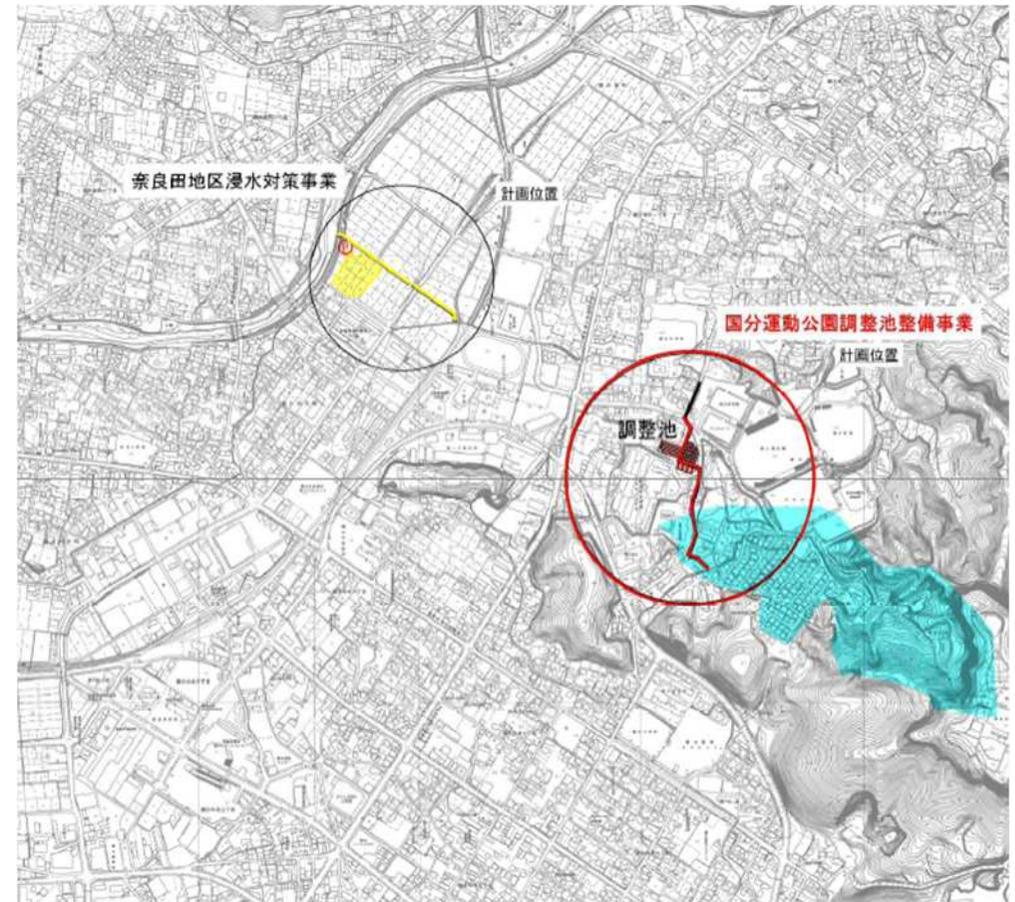
【令和8年度】 207,000 千円 (うち一般会計繰入金 10,000 千円)

- 補助事業 197,000 千円
  - ・ 工事費 175,000 千円 委託料 22,000 千円
- 単独事業
  - ・ 委託料 10,000 千円 (都市計画決定図書作成)
- ◆ 財源：国 1/2、起債 1/2

### 4 スケジュール

#### 【令和8年度】

- ・ 4～6月 関係機関協議、6月～工事発注、業務委託発注
- ※令和9年度より調整池整備開始、令和10年度完成予定



## (新規) かがしま出会いサポートセンター登録助成事業

企画部 企画政策課

事業費：125 千円

### 1 実施する背景・課題

少子化が深刻化する中、若い世代を中心に未婚率が上昇しており、結婚の希望は高い水準にあるにもかかわらず、「適当な相手にめぐり会わない」などの理由で結婚に至るまでに時間を要しており、晩婚化も進行している。

結婚の希望を実現するため、かがしま出会いサポートセンターの登録料の助成を行い、出会いの機会の提供を図る。

### 2 事業内容

かがしま出会いサポートセンターの入会登録料の一部を助成する。

【事業期間】 令和8年4月～令和9年3月

【対象者】 39歳以下の独身者

【対象費用】 かがしま出会いサポートセンターの登録料

【補助額】 5,000円（登録料の2分の1）

#### ●かがしま出会いサポートセンター

鹿児島県が少子化対策の一環として、（一社）鹿児島県法人会連合会に委託して運営をしている。タブレット等を使用したマッチング支援やイベント等の結婚支援を行っている。

### 3 事業費内訳

【令和8年度】 125 千円

- 負担金補助及び交付金 125 千円

### 4 スケジュール

- 周知期間及び申請受付  
令和8年4月～



# (新規) 重層的支援体制整備事業

保健福祉部

事業費（新規事業分）：13,531千円

## 1 実施する背景・課題

社会構造の変化等に伴い、本市においても地域住民の抱える課題が複雑・多様化しており、従来の高齢・障害・子ども等の単独の専門分野だけでの支援では、十分に対応できないケースが増加している。

こうした中、令和2年の社会福祉法改正により創設されたのが「重層的支援体制整備事業」であり、既存の支援や連携等では解決が難しい複雑・複合的な課題に対しての包括的な支援体制作りが求められている。

## 2 事業内容（以下の全ての取組を実施）

### I 包括的相談支援事業

★：新規事業の対象

○ 各相談支援機関等により、属性や世代を問わず包括的に相談を受け止める。

介護	地域包括支援センターの運営	子ども	利用者支援事業
障害	相談支援事業	困窮	自立相談支援事業

### II 地域づくり事業

○ 地域住民が地域社会に参加する機会の確保、地域住民相互の交流を図る。

介護	地域介護予防活動支援事業・生活支援体制整備事業	子ども	地域子育て支援拠点事業
障害	地域活動支援センター機能強化事業	★困窮	生活困窮者支援等のための地域づくり事業

### III 多機関協働事業等

◎ 重層的支援体制整備事業の中核を担い、支援を一体的・計画的に行う体制整備等に取り組む。

★多機関協働事業	単独の機関では対応が難しい事例等の調整、役割分担を実施。
★アウトリーチ等を通じた継続的支援事業	支援が届いていない者に対して、継続的な訪問支援等を実施。
★参加支援事業	利用者のニーズを踏まえた社会資源とのマッチングや支援メニューの開拓を実施。

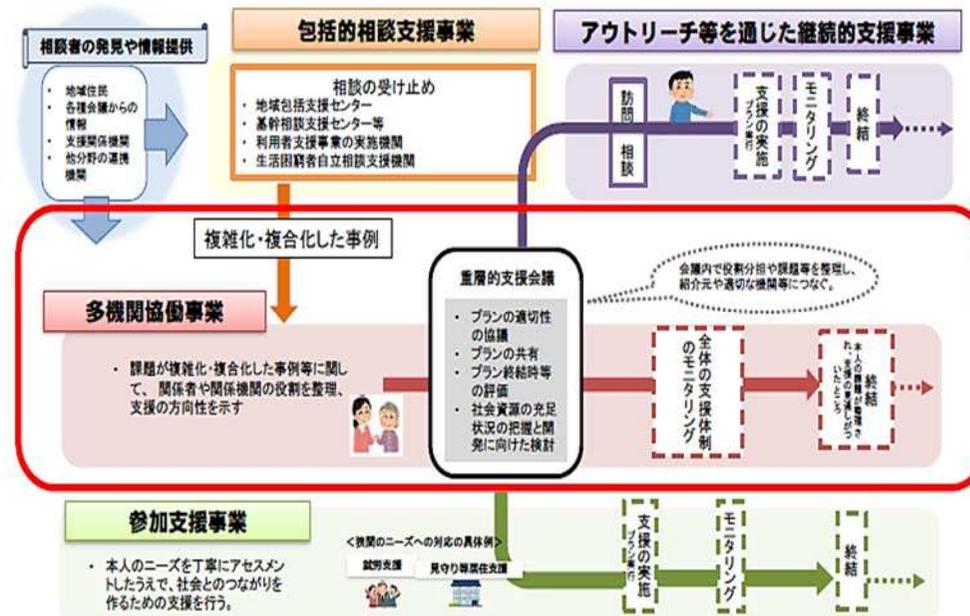
## 3 事業費内訳

【令和8年度】13,531千円（新規事業分）（うち一財4,263千円）

## 4 スケジュール

【令和7～8年度】

- ・令和7年度中に事業実施にあたっての体制整備を行う。（組織体制や社協との調整）
- ・令和8年4月から事業開始



【国が提唱する重層的支援体制整備事業の支援フロー図】

## (拡充) 地域福祉計画策定業務

保健福祉部 保健福祉政策課

事業費：3,858千円

### 1 実施する背景・課題

人口減少や少子高齢化の進行、人々の価値観やライフスタイルの多様化などにより、人と人とのつながりが希薄化するなど、地域住民が抱える生きづらさやリスクが複雑・多様化してきている。

このような中、国は地域住民や地域の多様な主体が参画し、地域とともに創っていく「地域共生社会」の実現を推進している。

このようなことを踏まえ、「地域共生社会」の実現に向けて、本市の地域福祉を総合的かつ計画的に推進するための指針となる「霧島市地域福祉計画」を策定する。

### 2 事業内容

#### 【令和8年度】基礎調査

- ・基礎調査（市民アンケート）
- ・ワークショップ（地域座談会）

#### 【令和9年度】計画策定

- ・現状分析、目標設定
- ・素案作成、計画書作成

### 3 事業費内訳

（令和8～9年度 総額 6,858千円）

【令和8年度】3,858千円

- 報償費 50千円
- 旅費 8千円
- 委託料 3,800千円

【令和9年度】3,000千円

- 委託料 3,000千円

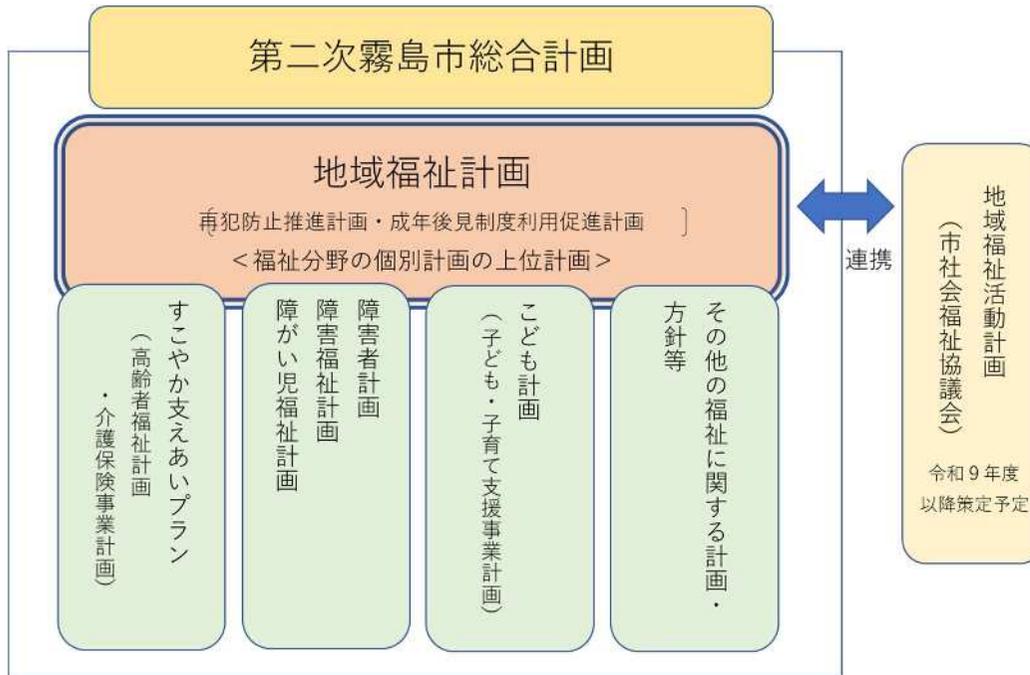
### 4 スケジュール

#### 【令和8年度】

- ・5月 契約手続き
- ・6月～ 市民アンケート調査票の作成
- ・8月～ 市民アンケートの発送・調査結果の取りまとめ
- ・10月～ ワークショップ（地域座談会の開催）

#### 【令和9年度】

- ・4月～ 現状分析、目標設定
- ・7月～ 計画書原案作成
- ・10月～ 関係機関から意見聴取
- ・2月～ 策定委員会（最終）、計画策定（公表）



**(新規) 物価高騰対策支援事業 (介護施設等)**  
**<物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業>**

保健福祉部 長寿介護課

事業費：23,410 千円

**1 実施する背景・課題**

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている介護施設等に対し、引き続き、健全で安定した運営を行うことができるよう支援する。また、令和6年度介護報酬改定において、より大きな影響を受けている「集合住宅等を有しない訪問介護サービス事業所」に対しては給付額の上乗せを行う。

**2 事業内容**

**【①介護施設等に対する支援】**

物価高騰に直面する介護施設等が、引き続き、健全で安定した運営を行うことができるように、訪問系に5万円、通所・施設系に10万円の交付金の支給を行う。

施設	施設	施設数
介護施設等	訪問系	111
	通所系	81
	施設系	85
合 計		277

**【②訪問介護施設に対する特別給付】**

令和6年度介護報酬改定により大きな影響を受けている「集合住宅等を有しない訪問介護サービス事業所」においては、物価高騰も含めた経営への長期化（令和8年度まで）が懸念されるため、①の支援に追加して、同一建物減算の適用を受けていない訪問介護事業者（対象：12施設）※に10万円の支給を行う。

**3 事業費内訳**

- 対象施設 277 施設
  - ・負担金補助及び交付金 23,350 千円
  - ・需用費（消耗品費等） 29 千円
  - ・役務費（通信運搬費等） 31 千円

**4 給付要件**

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで継続して開所しており、今後も引き続き市内で運営を行う意思があること。

介護施設等の健全な運営の確保

物価高騰に対する介護施設等への支援



※ 指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成12年厚生省告示第19号）及び厚生労働大臣が定める基準（平成27年厚生労働省告示第95号）で定める同一建物減算の適用を受けていない事業所。

**(新規) 物価高騰対策支援事業 (障害者 (児) 施設)**  
**<物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業>**

保健福祉部 障害福祉課

事業費：13,980 千円

**1 実施する背景・課題**

世界情勢等を背景とした物価等の上昇は依然として継続しており、先行きが不透明な状況の中、その影響は障害者 (児) 施設を継続的、かつ、健全に運営していく上でも大きな不安材料となっている。

本市では、エネルギー等価格高騰における継続的負担の軽減を図るため、障害者 (児) 施設に対して必要な経費の支援をする。

**2 事業内容**

エネルギー等価格の高騰に直面する障害者 (児) 施設が、引き続き、健全で安定した運営を行うことができるように、訪問系に5万円、通所・施設系に10万円の交付金の支給を行う。

施設	施設	施設数
障害者(児)施設	訪問系	24
	通所・施設系	127
合 計		151

**3 事業費内訳**

●対象施設 151 施設	
負担金補助及び交付金	13,900 千円
需用費	63 千円
役務費	17 千円

**4 給付要件**

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで継続して開所しており、今後も引き続き市内で運営を行う意思があること。

障害者(児)施設の健全な運営の確保

エネルギー等の高騰に対する  
障害者 (児) 施設への支援



## (新規) こども基金積立事業

保健福祉部 保健福祉政策課

事業費：502,000 千円

### 1 実施する背景・課題

全国的に少子化が進む中、核家族化の進展や地域のつながりの希薄化、共働き家庭の増加など、こどもや子育てを取り巻く環境は目まぐるしく変化しており、子育てに対する不安や負担、孤立感などが高まっている。

そのため、子どもの健やかな成長と子育てについては、社会全体で支援していくことが必要とされている。

子育て環境の充実には、こども計画の具現化をはじめ、様々な子ども施策を推進することが求められている。

### 2 事業内容

子ども施策を推進することにより、妊娠を望む段階を含む妊娠期から産後、乳幼児期、学齢期、若者期に至るまで切れ目なく支援するとともに、次世代を担う社会の宝である子どもたちが、希望ある未来に向けて自分らしく健やかに成長し、幸せを感じることができるまちづくりに資するため、こども基金を設置する。

### 3 事業費内訳

令和8年度積立額 5億200万円

※財源は、ふるさとときばいやんせ基金

#### 【令和8年度運用益（見込）】8,500千円

内訳

●かごしま出会いサポートセンター登録助成事業	125千円
●結婚新生活支援事業	2,372千円
●不妊治療助成事業	4,510千円
●母子健診事業	632千円
●乳児等通園支援事業	861千円

### 4 スケジュール

#### 【令和8年度】

こども基金を活用し、各事業を実施



## (新規) 結婚新生活支援事業

保健福祉部 保健福祉政策課

事業費：7,075 千円

### 1 実施する背景・課題

本市の人口構造は、国の動向と変わらず、急速に少子高齢化が進んでおり、出生数や婚姻数も年々減少傾向にある。

少子化の要因は、未婚化・晩婚化の進行、共働きの増加、子育てに関する不安感・経済的負担などが挙げられている。

また、少子化の進行は、経済社会の持続可能性を危うくするという点で大きな社会的問題となっている。

このようなことから、若い世代の方が自らの主体的な選択により、結婚し、こどもを産み、育てたいと望んだ場合に、その希望が叶えられるよう支援する必要がある。

### 2 事業内容

「共家事・子育て講座」等を受講した新婚世帯を対象に家賃や引越費用等を助成。

- ・事業期間 令和8年4月～令和9年3月
- ・対象世帯 夫婦ともに39歳以下かつ世帯所得500万円未満
- ・対象費用 婚姻に伴う住宅取得費用、住宅リフォーム費用  
住宅賃借費用、引越費用
- ・補助上限 夫婦ともに29歳以下：60万円  
夫婦ともに39歳以下（上記を除く）：30万円

### 3 事業費内訳

【令和8年度】7,075 千円

- 印刷製本費 75 千円
- 負担金補助及び交付金 7,000 千円

※国の地域少子化対策重点推進交付金を活用

- ・負担金補助及び交付金：都道府県主導型市町村連携コース  
(補助率：2/3)
- ・印刷製本費：一般コース（補助率：1/2）

### 4 スケジュール

【令和8年度】

- 4月 交付申請
- 5月 交付決定
- 3月 事業実績報告



## (新規) 物価高騰対策支援事業 (放課後児童クラブ) ＜物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業＞

保健福祉部 子育て支援課

事業費：5,130 千円

### 1 実施する背景・課題

世界情勢等を背景としたエネルギー価格をはじめとする物価等の高騰は依然として継続しており、先行きが不透明な状況は、保育所、放課後児童クラブ等（以下「保育所等」という。）を安定的に、かつ、健全に運営していく上で大きな不安材料となっている。

### 2 事業内容

物価等の高騰に直面する保育所等が、引き続き、健全で安定した運営を行うことができるよう交付金の支給を行う。

### 3 事業費内訳

●対象施設	51 施設	
	[1 施設当たり 10 万円]	
事務費		30 千円
負担金補助及び交付金		5,100 千円

こどもたちの教育・保育環境等の確保



## (拡充) 障害児保育支援事業

保健福祉部 子育て支援課

事業費：53,494 千円

### 1 実施する背景・課題

全体的な子どもの数は減少傾向であるが、保育所等への入所を希望する障害児等は年々増加傾向にある。

しかし、保育所等で勤務する保育士の人員は不足しており、現行の制度における障害児保育のための加配保育士の配置基準の見直しについて、保育所等から要望を受けている。

### 2 事業内容

障害児保育、軽度障害児保育事業、療育支援児保育の加配保育士の配置基準を見直す。

#### 【補助金額（障害児等 1 人当たり月額）】

- ・障害児保育事業（身障手帳 1～3 級、療育手帳 A 1～2・B 1 等）  
（現行）保育士 1 人：児童 1 人 ⇒（見直し後）保育士 1 人：児童 2 人  
 $74,140 \text{ 円} \times 16 \text{ 人} \times 12 \text{ 月} = 14,234,880 \text{ 円}$
- ・軽度障害児保育事業（身障手帳 4～7 級、療育手帳 B 2）  
（現行）保育士 1 人：児童 1 人 ⇒（見直し後）保育士 1 人：児童 2 人  
 $37,820 \text{ 円} \times 10 \text{ 人} \times 12 \text{ 月} = 4,538,400 \text{ 円}$
- ・療育支援児保育事業  
（現行）保育士 1 人：児童 2 人 ⇒（見直し後）保育士 1 人：児童 4 人  
 $15,000 \text{ 円} \times 154 \text{ 人} \times 12 \text{ 月} = 27,720,000 \text{ 円}$

### 3 事業費内訳

【令和 8 年度】 53,494 千円

負担金補助及び交付金 53,494 千円

- 障害児保育事業 14,235 千円（拡充）
- 軽度障害児保育事業 4,539 千円（拡充）
- 療育支援児保育事業 27,720 千円（拡充）
- 障害児保育円滑化事業 7,000 千円



**(新規) 物価高騰対策支援事業 (保育所等)**  
**<物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業>**

保健福祉部 子育て支援課

事業費： 6,114 千円

**1 実施する背景・課題**

世界情勢等を背景としたエネルギー価格をはじめとする物価等の高騰は依然として継続しており、先行きが不透明な状況は、保育所、認定こども園、幼稚園、小規模保育事業（以下「保育所等」という。）を安定的に、かつ、健全に運営していく上で大きな不安材料となっている。

**2 事業内容**

物価等の高騰に直面する保育所等が、引き続き、健全で安定した運営を行うことができるよう交付金の支給を行う。

施設分類	対象施設
保育所	11
認定こども園	38
幼稚園	3
小規模保育事業	9
計	61

**3 事業費内訳**

- 対象施設 61 施設  
 [ 1 施設当たり 10 万円]
- 事務費 14 千円
- 負担金補助及び交付金 6,100 千円

こどもたちの教育・保育環境等の確保



## (拡充) 予防接種事業 (RSウイルスワクチン)

保健福祉部 健康増進課

事業費：22,460 千円

### 1 実施する背景・課題

RSウイルス感染症は、潜伏期間は2～8日とされている。軽い風邪様症状から重い肺炎まで様々だが、特に、乳幼児早期(生後数週間～数か月間)や、慢性呼吸器疾患等の基礎疾患を有する高齢者においては、肺炎等の下気道感染症に至る場合がある。

厚生労働省は、小児のRSウイルス感染症を予防する母子免疫ワクチンを予防接種法のA類疾病に位置づけることとし、定期接種化の開始は令和8年4月1日とすることを決定した。

### 2 事業内容

#### 【接種開始】

令和8年4月1日～

#### 【対象者】

妊娠28週～37週に至るまでの者

#### 【接種費用】

全額公費負担(予防接種法のA類定期接種)

#### 【接種方法】

- ・妊娠毎に1回接種する。
- ・接種希望者は各自で医療機関に予約し接種する。
- ・予診票は、母子健康手帳交付時に交付する。

### 3 事業費内訳

【令和8年度】 22,460 千円

- 需用費 消耗品費 5千円  
・ 説明用紙、予診票用紙

- 委託料 22,455 千円

委託料 29,940 円 × 受診見込 750 人 = 22,455,000 円

### 4 スケジュール

- ・ 2月～3月 令和7年度の母子健康手帳交付者でワクチン接種対象者となる者へRSウイルスワクチン予診票と説明書を郵送または母子健康手帳交付時に交付する。
- ・ 3月 医療機関説明会の実施
- ・ 4月1日～委託医療機関での接種開始  
母子手帳交付時にRSウイルスワクチン予診票と説明書を交付

## (新規) 不妊治療費助成事業

保健福祉部 健康増進課

事業費：4,510 千円

### 1 実施する背景・課題

不妊治療については、令和4年4月から医療保険の適応となったものの、検査や治療にかかる医療費の経済的負担は大きく、不妊治療費の助成を希望する声が多く寄せられている現状である。

出生数も年々減少しており、子どもを持ちたいと希望する方の支援を行うことで、安心して子どもを産み育てる環境づくりを推進する。

### 2 事業内容

鹿児島県またはその他都道府県が指定した医療機関において行われた体外受精及び顕微授精等による生殖補助医療費の自己負担分の上限5万円（1回限り）を助成する。

（助成対象者）

生殖補助医療以外の治療法では妊娠の見込みがない、または極めて少ないと医師に診断された夫婦（事実婚を含む）で次の条件を満たす方

- ・助成の申請時に夫もしくは妻のどちらか一方または両方が霧島市の住民である。
- ・初回の治療開始の女性の年齢が43歳未満の方
- ・市税等の滞納がない方

### 3 事業費内訳

【令和8年度】 4,510 千円

- 役務費 通信運搬費 10 千円  
110 円×90 人=9,900 円
- 扶助費 不妊治療 4,500 千円  
50,000 円×90 人=4,500,000 円

### 4 スケジュール

【令和8年度】

- ・ 4月～3月 事業実施期間

## (拡充) 歯周病検診事業

保健福祉部 健康増進課

事業費：10,662千円

### 1 実施する背景・課題

本市では、歯の健康づくりを目的に、当該年度中節目年齢を迎える市民（20歳、30歳、35歳、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳、70歳）及び妊婦を対象に歯周病検診を実施している。

全身の病気リスクに影響する歯周病の患者が若年層でも増加していることから、25歳を対象に追加する。

また、口腔フレイルの早期予防のため、65歳を対象に従来の歯周病検診に加え口腔機能検査を実施する。

### 2 事業内容

市内の委託医療機関に事業を委託し検診を実施する。

【検診内容】問診、歯科検診・歯周組織検査、歯科保健指導、  
口腔機能検査（65歳のみ）

【拡充対象】

●対象者数（令和7年9月に対象者を抽出）

25歳…1,157人

65歳…1,663人

●受診者数（上記対象者数に過去3年間の受診率の平均を乗じる）

25歳…165人（1,157人×14.26%=164.99人）

65歳…237人（1,663人×14.26%=237.14人）

### 3 事業費内訳

【令和8年度】

【需用費】 430千円

・消耗品費 190千円

・印刷製本費 240千円

【役務費】 1,328千円

・通信運搬費 1,328千円

【委託料】 8,904千円

財源：国庫支出金 2,124千円

県支出金 3,317千円

### 4 スケジュール

【令和8年度】

・6月 業者に案内通知印刷を発注

・7月末 対象者へ案内通知を送付

・8月～11月 歯周病検診の実施

**（新規）物価高騰対策支援事業（医療機関等）**  
**＜物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業＞**

保健福祉部 健康増進課

事業費：39,223千円

**1 実施する背景・課題**

光熱費や食事提供に必要な食材費の高騰等により、国が定める公的価格等により経営を行う医療機関等に影響が生じ、厳しい経営を強いられていることから光熱費等の価格高騰分の一部を支援し、患者等に安全・安心で質の高いサービスの提供を図る。

**2 事業内容**

エネルギー等価格の高騰に直面する医療機関等が、健全で安定した運営を行うことができるように、別表のとおり交付金の支給を行う。

医療機関種類別		給付金の額	対象数	給付金計
病院 医科診療所	入院させるための病床が50床以下	250,000	20	5,000,000
	入院させるための病床が51床～100床	500,000	3	1,500,000
	入院させるための病床が101床～150床	750,000	6	4,500,000
	入院させるための病床が151床以上	1,000,000	5	5,000,000
医科診療所（入院させるための病床がない診療所）		150,000	57	8,550,000
歯科診療所		150,000	56	8,400,000
薬局		100,000	62	6,200,000
<b>合計</b>			<b>209</b>	<b>39,150,000</b>

**3 事業費内訳**

●対象施設 209 施設

■負担金補助及び交付金 39,150千円

うち、

①病院、診療所（入院させるための病床があるもの）

34 施設 16,000千円

②診療所（入院させるための病床がないもの）

57 施設 8,550千円

③歯科診療所

56 施設 8,400千円

④薬局

62 施設 6,200千円

■役務費 73千円

通信運搬費 48千円

手数料 25千円



**4 給付要件**

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで継続して開所しており、今後も引き続き市内で運営を行う意思があること。

(継続) 物価高騰対策支援事業 (市立医師会医療センター)  
＜物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業＞

保健福祉部 保健福祉政策課

事業費：86,931 千円

1 実施する背景・課題

霧島市立医師会医療センターの管理運営については、物価高騰等の影響を受け光熱費等が増大し、厳しい経営を強いられている。

病院事業の診療報酬は国によって定められていることから、物価高騰分を診療報酬に転嫁することができないことも、厳しい経営状況となっている一因である。

2 事業内容

霧島市立医師会医療センターは、急性期病院としての高度専門的な医療、地域医療支援病院としてのかかりつけ医等の支援、二次救急の拠点病院としての救急医療など多様な医療機能を担っている。

今後も市民に安心・安全で質の高い医療サービスを提供するために、病院事業会計に光熱費及び診療材料費の一部を支援する。

3 事業費内訳

【令和8年度】86,931 千円

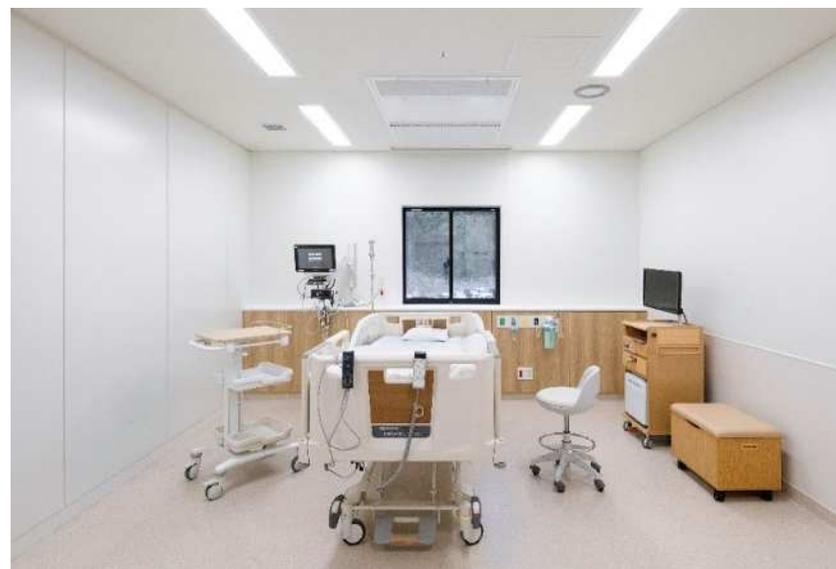
●光熱費 (4月から翌3月まで)

3,365 円 / 1床 × 254床 × 12月分 = 10,257 千円

●診療材料費 (4月から翌3月まで)

876,185,767 円 - 799,512,517 円 = 76,674 千円

※令和3年度から令和7年度まで引き続き購入分の物価上昇率 9.59% を令和8年度購入予定総額分で換算



**(継続) 霧島市立医師会医療センター施設整備事業  
(病院事業会計)**

保健福祉部 保健福祉政策課

事業費：561,305 千円

**1 実施する背景・課題**

霧島市立医師会医療センターは、老朽化等に伴う様々な課題の解決や将来にわたり市民に安定した医療の提供を行うため、平成 31 年 3 月に策定した「霧島市立医師会医療センター施設整備基本計画」に基づき、施設整備を進めている。

令和 6 年 10 月末で新病院が完成し、令和 7 年 2 月から診療を開始してから 1 年が経過した。

今後は、外構・駐車場整備工事を行い、令和 9 年度中のグランドオープンを目指している。

**2 事業内容**

令和 6 年度に完成した新病院は、地上 6 階建てで、1 階に外来機能を集約し、2 階に管理機能や HCU、手術室、3 階から 5 階が病棟、6 階に人間ドックを配置した。診療科目を 25 科に増設し、病床（HCU 除く）は、感染症リスクの軽減やプライバシーの確保に優れた全室個室となっている。

令和 8 年度は、外構 1 期工事、解体 2 期工事を行う。

**3 事業費内訳**

**【令和 8 年度】561,305 千円**

- 施設改良費 561,305 千円
  - ・工事請負費 553,127 千円
  - ・委託料 7,848 千円
  - ・事務費・手数料 330 千円

**4 スケジュール**

**【グランドオープンまでのスケジュール】**

- 令和 8 年度 外構 1 期工事  
解体 2 期工事
- 令和 9 年度 外構 2 期工事  
グランドオープン

## (拡充) 大型提示装置整備事業 (小学校・中学校 ICT 環境整備事業)

教育部 学校教育課

事業費：24,400 千円

### 1 実施する背景・課題

GIGAスクール構想により実現した1人1台端末環境を前提として「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実し、「主体的・対話的で深い学び」を実現するために、国はICT活用授業の基盤として大型提示装置を必須機器と位置付けている。

しかし、本市公立小中学校では、すべての児童生徒に対して十分な数の大型提示装置を配置できていない。

このため、ICT教育環境の均一化を図るため、大型提示装置の整備を行う必要がある。

### 2 事業内容

令和8年度から4年間で普通教室及び特別教室に順次整備を行う。



単位：台

	年度	小学校	中学校	計
整備 予定 台数	令和8年度	74	39	113
	令和9年度	47	46	93
	令和10年度	65	0	65
	令和11年度	46	0	46
	計	232	85	317

### 3 事業費内訳

(令和8～11年度 総額 70,907 千円  
うち一財 7,307 千円)

(千円)

年度	小学校	中学校	事業費	財源内訳	
				デジタル活用推進事業債	一般財源
R8	16,000	8,400	24,400	21,900	2,500
R9	10,715	10,487	21,202	19,000	2,202
R10	14,818	0	14,818	13,300	1,518
R11	10,487	0	10,487	9,400	1,087
計	52,020	18,887	70,907	63,600	7,307

### 4 スケジュール

【令和8年度】

4月～6月 大型提示装置購入 (契約～納品)

7月～8月 設置・設定作業

## (継続) 小学校タブレット端末整備事業 (小学校 ICT 環境整備事業)

教育部 学校教育課

事業費：27,894 千円

### 1 実施する背景・課題

国は、令和9年度から「全国学力・学習状況調査」を従来の筆記方式からCBT化（オンラインで回答する方式）に全面移行することを決定しており、令和7年4月には中学3年生の理科がCBTで実施された。

また、「全国学力・学習状況調査」の結果において、積極的にICT機器を利用している学校ほど各教科の正答率が高い傾向にあることも指摘されており、ICT機器の利用の促進・高度化、それを支えるネットワーク環境の整備は喫緊の課題となっている。

このような中、GIGAスクール構想第1期で整備を行った1人1台タブレット端末が更新時期を迎えることから、適宜更新を行い、子供たちの学びを保障できる環境を整備するとともに、教育DXの推進を図る必要がある。

### 2 事業内容

残価型リース（AFS）方式により、小学校（全学年）のタブレット端末を更新する。

#### 【令和8年度】

- 整備の対象 小学校（全学年）
- 整備台数 7,838 台（予定）



### 3 事業費内訳

(令和8～13年度 総額 526,482 千円  
うち一財 239,090 千円)

#### 【令和8～13年度】 総事業費 526,482 千円（小学校）

〔財源〕国庫補助金 287,392 千円、一般財源 239,090 千円

※国庫補助金は初年度に県からリース事業者へ一括交付。

※一般財源分は市からリース事業者等へ5ヵ年分割で支払う。

#### 【令和8年度】

端末等：47,818 千円/年 ÷ 12 か月 × 7 か月 = 27,894 千円 … ①

※令和8年9月から令和9年3月までの7か月

#### 【令和9～13年度】

端末等：47,818 千円/年 × 4年5か月 = 211,196 千円 … ②

令和8～13年度 合計 ①+② = 239,090 千円

### 4 スケジュール

#### 【令和8年度】

4月～8月 小学校タブレット端末整備（契約～納品）

9月～ 小学校タブレット端末供用開始

## (継続) 小・中学校学校施設整備事業

教育部 教育総務課

事業費：371,847 千円

### 1 実施する背景・課題

市内には小学校が 35 校(うち2校は令和7年度末で閉校)、中学校は 12 校(若駒分校除く)、幼稚園が2園あり、多くの学校施設が昭和 30～50 年代に建設されている。

全体の約7割が建設から 30 年以上経過し、老朽化が進行しているため、計画的に修繕や改修を行う必要がある。

### 2 事業内容

#### 【小学校】

##### ●国分北小学校校舎長寿命化改良事業(工事・監理)

○校舎:RC造2階建て 延べ床面積 1,004 m<sup>2</sup>(長寿命化改良)

○渡り廊下:S造2階建て 延べ床面積 55 m<sup>2</sup>(改築)

※校舎2号棟の外部(屋上、外壁)の改修を実施する。

また、渡り廊下の改築を行う。

##### ●溝辺小学校高圧受変電設備改修事業(工事)

※高圧受変電設備の改修工事を行う。

##### ●富隈小学校校舎増築事業(設計)

※校舎増築のための設計を行う。

#### 【中学校】

##### ●隼人中学校武道場改修事業(工事)

○武道場:RC造2階建て 延べ床面積 1,047 m<sup>2</sup>

※武道場の屋根防水改修及び内部床の改修並びに照明の LED 化を実施する。

### 3 事業費内訳

#### 【小学校】

##### ●国分北小学校校舎長寿命化改良事業費：220,132 千円

財源内訳 ・ 地方債：198,000 千円 基金繰入金：22,000 千円

・ 一般財源：132 千円

##### ●溝辺小学校高圧受変電設備改修事業費：28,500 千円

財源内訳 ・ 地方債：25,600 千円 基金繰入金：2,900 千円

##### ●富隈小学校校舎増築事業費：29,997 千円

財源内訳 ・ 基金繰入金：29,600 千円 ・ 一般財源：397 千円

##### ●その他(需用費)：118 千円

財源内訳 ・ 一般財源：118 千円

#### 【中学校】

##### ●隼人中学校武道場改修事業費：93,100 千円

財源内訳 ・ 地方債：83,700 千円 ・ 基金繰入金：9,400 千円

### 4 改修事例(国分北小学校)



**(継続) 桝志田陸上競技場 (国分運動公園陸上競技場) 改修工事  
(体育施設維持管理事業 (指定管理者以外))**

市民環境部 スポーツ・文化振興課

事業費：122,469 千円

**1 実施する背景・課題**

桝志田陸上競技場 (国分運動公園陸上競技場) は、県央唯一の第3種公認陸上競技場として日本陸上競技連盟の公認を受けており、各種大会が多く開催されている。

陸上競技場の公認は、5年ごとの更新が義務付けられており、本競技場の公認期間 (令和4年4月1日～令和9年3月31日) は令和8年度末で終了するため、公認検定を受検する必要がある。

なお、公認検定にあたり、検定員から400mトラックの改修等を指摘されていることから、400m走路のオーバーレイ等の整備を行うものである。

【(参考) 県内の第3種公認競技場】

- ・ 県立鴨池補助競技場 ・ 薩摩川内市総合運動公園陸上競技場
- ・ 日置市伊集院総合運動公園陸上競技場 ・ 鹿屋体育大学陸上競技場
- ・ ジャパンアスリートトレーニングセンター大隅 ・ 中種子町陸上競技場

**2 事業内容**

● 桝志田陸上競技場 (国分運動公園陸上競技場) 改修工事

- ・ 400m 走路オーバーレイ

- 既存ウレタン切削工事 (2mm 切削)
- ウレタンオーバーレイ工 (3mm 塗布)
- トップコート工事

- ・ ライン工事
- ・ マーキング工事

※改修部分【赤枠線部】400mトラック全周

● 第3種公認認定等に必要な備品の購入

- ・ 経年劣化等による備品の更新



**3 事業費内訳**

【令和8年度】122,469 千円

- 工事請負費 119,621 千円
  - ・ 400m 走路オーバーレイ
  - ・ ライン工事
  - ・ マーキング工事
- 備品購入費 2,848 千円
  - 経年劣化等による備品の更新
  - ・ システムストップウォッチ
  - ・ 超音波風速計 他



**4 スケジュール**

【令和8年度】

- 工期：9か月 (改修工事完了後に公認検定を受検)
  - ・ 材料の発注～納品：2か月
  - ・ オーバーレイ工事：4か月
  - ・ ラインその他工事：3か月

	令和8年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
入札準備	■											
改修工事 (準備工含む)				■								
備品購入					■							
公認検定										■ 公認申請～検定		

**(継続) 学校給食食材費高騰対策支援事業**  
**<物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業>**

教育部 学校給食課

事業費：792,948 千円（食材費）

**1 実施する背景・課題**

学校給食における食材費は、学校給食法により保護者の負担とされているが、近年の食材等の物価高騰により学校給食費のみでは食材費が不足するため、市では不足額を公費負担している。

また、国においても、令和8年4月から小学生の給食費負担軽減を目的とした交付金制度が開始される予定である。

**2 事業内容**

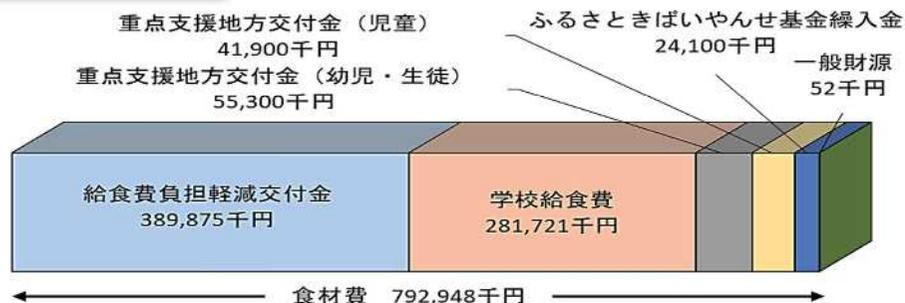
**① 児童（小学生）**

- ・国が令和8年4月から開始する給食費負担軽減交付金により、一人当たり月額5,200円（基準額）を支援する。
- ・当該基準額を超える分については、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金及び市費を充当する。

**② 生徒（中学生）・幼児（公立幼稚園児）**

- ・保護者が負担する学校給食費で不足する分は、学校給食費を値上げせず、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金及び市費を充当する。

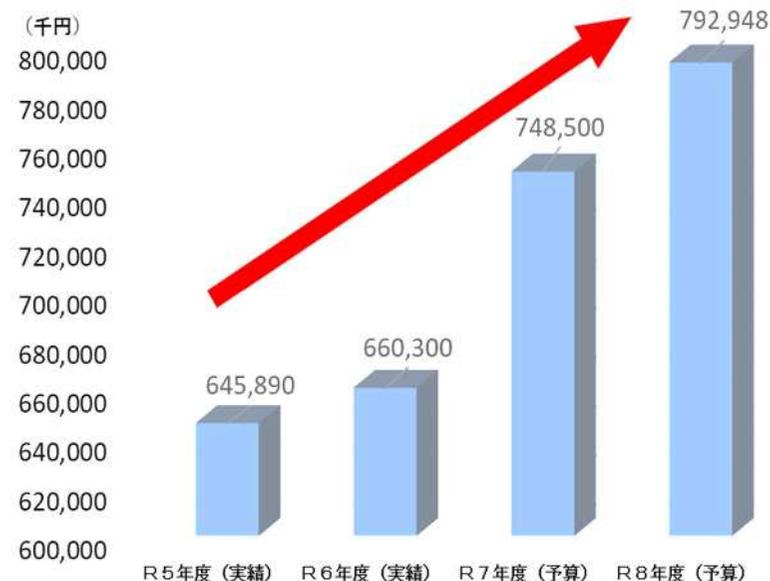
**3 事業費内訳**



**<財源内訳>**

学校給食費	281,721千円（保護者等負担）
公費負担	511,227千円
国）重点支援地方交付金（幼児・生徒）	55,300千円
国）重点支援地方交付金（児童）	41,900千円
県）給食費負担軽減交付金	389,875千円
市）ふるさとときばいやんせ基金繰入金	24,100千円
市）一般財源	52千円

**4 食材費の推移（公会計化後）**



## (新規) 議会棟AVシステム等改修事業

議会事務局 議事調査課

事業費：27,830千円

### 1 実施する背景・課題

議場及び各委員会室に設置しているAV機器は、令和7年9月末で13年が経過し老朽化が進んでおり、頻回なる故障や故障時の供給部品の欠品対応に苦慮している状況である。

そのため、設置しているAV機器を更新し、耐用年数超過による供給部品の欠品を未然に防止し、引き続き明瞭な音声・鮮明な画像を配信することで安定的な議会運営に努める必要がある。

### 2 事業内容

老朽化したAV機器の更新を行う。(更新予定機器等)

議場

- ・ 制御用パソコン
- ・ 場内表示モニター
- ・ マイク
- ・ 議場内カメラ
- ・ 録音、録画用機器など



委員会室

- ・ 録音機器
- ・ マイク
- ・ 資料表示用モニター
- ・ 委員会室内カメラなど



### 3 事業費内訳

(令和8～9年度 総額 53,790千円)

【令和8年度】27,830千円

- 工事請負費 27,830千円 (議場)

【令和9年度】25,960千円

- 工事請負費 25,960千円 (議場を除く委員会室等)

### 4 スケジュール

【令和8年度】

- ・ 4月～5月 工事請負業者の選定
- ・ 7月～8月 議場AVシステム等機器改修
- ・ 9月 第3回定例会から新システム稼働

【令和9年度】

- ・ 4月～5月 工事請負業者の選定
- ・ 7月～8月 委員会室AVシステム等機器改修
- ・ 9月 改修後新システム稼働

## (拡充) 移住定住促進補助事業

企画部 地域政策課

事業費：48,248 千円

### 1 実施する背景・課題

#### ■移住定住補助金

移住定住促進補助制度は、現行制度が令和7年度で終期を迎えることから、令和8年度から内容を見直した新制度を実施する。具体的には、若年加算及び子育て加算として、若年層への支援充実を図るとともに、原則として対象者の年齢制限を撤廃し、全世代にバランスの取れた補助制度とすることにより、移住定住促進による人口減少対策、中山間地域の活性化の更なる推進を図る。

#### ■地方創生移住支援事業（移住支援金・地方就職学生支援金）

内閣府の地方創生移住支援事業の一環として東京圏を中心に地方への移住を促す移住交付金事業による県の「わくわくかごしま移住促進事業」を活用し、移住定住促進とともに雇用や人材確保のため霧島市移住支援金及び霧島市地方就職学生支援金として実施する。

### 2 事業内容

#### ■移住定住補助金 <新制度>

補助金の種類		補助金限度額		
		①転入定住者		②転居定住者
		中山間地域	市街地	中山間地域
住宅取得補助金	新築	50万円	—	50万円
	中古購入	30万円	10万円	30万円
住宅増改築補助金		20万円	10万円	20万円
家賃補助金		24万円	—	24万円
若年加算（見直し）		一律 20万円	—	—
子育て加算（見直し）		一人 10万円 （最大 30万円）	—	—

※原則として対象者の年齢制限を撤廃（拡充）

#### ■地方創生移住支援事業（移住支援金・地方就職学生支援金）

東京圏から本市に移住し、県内に就業・起業又は移住元での業務をテレワークにて引き続き行う方等へ、移住支援金を支給。

また、東京圏の大学に通う学生へ、就職活動に参加するための交通費や移住するための移転費を地方就職学生支援金として支給。

##### ・移住支援金

単身者：60万円、2人以上の世帯：100万円

子育て加算（18歳未満の子）：一人当たり100万円

・地方就職学生支援金（交通費）：一人当たり5万円上限  
（移転費）：一人当たり10万円上限

・財源：国1/2、県1/4、一般財源1/4

※移住定住補助金、地方創生移住支援事業の申請に関して諸要件あり。

### 3 事業費内訳

#### 【令和8年度】48,248 千円

#### ■移住定住補助金

- 負担金補助及び交付金 29,398 千円
  - ・移住定住補助金（新規申請分） 18,830 千円
  - ・移住定住補助金（最終申請分） 10,568 千円

#### ■地方創生移住支援事業（移住支援金・地方就職学生支援金）

- 負担金補助及び交付金 18,850 千円
  - ・移住支援金 18,400 千円
  - ・地方就職学生支援金 450 千円

## (拡充) ホームページリニューアル事業

市長公室 秘書広報課

事業費：23,000 千円

### 1 実施する背景・課題

市ホームページは、平成 28 年 3 月の全面リニューアルから令和 7 年度末に 10 年を迎えようとしている。この間、自治体や民間のホームページはデザインの変革や電子手続などが強化され、本市も利便性向上が求められている。また市民アンケートでも情報の見つけにくさを指摘されている。リニューアルにより、情報を見つけやすいデザインに一新すること、電子申請を強化するためポータルサイトを取り入れる必要がある。

### 2 事業内容

【リニューアルの概要】

「スマホで見やすい」「見つけやすい」「使いやすい」3本柱！

- ① デザイン全面リニューアル
- ② 機能強化：電子手続サイト等の新規導入、リコメンド機能等による検索支援

【見込まれる効果】

- ① **デザインの全面リニューアル**：トップページの改修によるイベント告知の効果増、スマホ閲覧を前提とした画面構成、情報の再分類による見つけやすさの向上
- ② **リコメンド・サジェスト機能などの活用による検索支援**：24 時間対応によるページ案内で、閲覧者がいつでも求める情報にアクセス。検索支援により、見つけやすさを向上させるとともに、窓口や電話による職員対応の軽減を図る。
- ③ **電子手続サイト**：オンライン申請のポータルサイトを作成し、スマホで手軽に手続きする仕組みを構築、使いやすさを向上させる。また、電子申請を増やすことで窓口手続件数の減少を図る。

### 3 事業費内訳

【令和 8 年度】

- リニューアル委託料 23,000 千円

※財源

国庫支出金 1,489 千円

(地域未来交付金(デジタル実装型)対象事業費の 1/2)

基金繰入金 21,500 千円

※参考

【令和 9 年度以降のランニングコスト見込】

- 年間保守委託料 2,196 千円

現行の保守委託料 1,967 千円

(電子手続サイトの追加等による増)



### 4 スケジュール

- ・ 5 月 委託業者のプロポーザル
- ・ 1 月～3 月 職員操作テスト・操作研修
- ・ 3 月末 新ホームページ公開

## (拡充) 電子契約システム導入事業 (情報化推進事業)

企画部 DX推進課

事業費：1,496千円

### 1 実施する背景・課題

現在、本市における契約事務は、紙の契約書による対面・郵送でのやり取りが中心であり、「市民・事業者の負担」と「行政事務の非効率」の双方が大きな課題となっている。

具体的には、事業者側において契約締結のための来庁や郵送、さらには高額な「印紙税」の支払いといった経済的・時間的コストが発生している。市役所内部においても、膨大な契約書の押印、発送、原本の物理的保管といったアナログな工程が人的リソースを圧迫しており、業務効率化が急務である。

### 2 事業内容

クラウド型の電子契約プラットフォームを導入し、従来の「紙と押印」による契約から、インターネット上の「電子署名」による契約へと移行する。

<仕組み>

- 1 市がシステム上に契約書をアップロード
- 2 事業者がメールで届く通知を確認し、電子署名
- 3 市が電子署名を行い、契約成立
- 4 契約書は電子データとしてサーバー上に安全に保管

※受信者（事業者）は手続き、ログイン、費用負担は発生しない。

<セキュリティ>

電子署名及びタイムスタンプ機能により、「誰が」「いつ」契約したかを証明し、改ざんを防止する。

### 3 事業費内訳

●委託料 1,496千円

<イニシャルコスト>

- ・システム初期設定 330千円
- ・導入支援コンサルティング 990千円  
(例規情報提供、庁内向け説明会、事業者向け説明会等)

<ランニングコスト>

- ・システム使用料 176千円 (40千円×4カ月×1.1)

### 4 スケジュール

- ・8月 受託事業者の選定
- ・8月～11月 職員研修  
制度の周知  
事業者への説明  
(操作双方の動画配信等)
- ・12月 運用開始

## (拡充) DX人材育成事業

企画部 DX推進課

事業費：9,269千円

### 1 実施する背景・課題

国の自治体DX推進計画【第5.0版】では、生成AI等の革新的技術の急速な進展を受け、それらを安全・効果的に使いこなし、生産性を飛躍的に高める「デジタル活用能力」の習得が全職員の必須課題とされている。

本市においても、単なるデジタルツールの導入に留まらず、デジタルを前提に業務そのものを見直す「BPR（業務再設計）」を主導できる人材の育成が急務である。

また、最新技術を市民サービスの向上へ直結させるためには、DXを自らの課題として捉え、業務改革を牽引できる「DX推進メンバー」を戦略的に育成し、組織全体で改革を加速させる体制構築が不可欠である。

### 2 事業内容

- ① CIO補佐官の設置
- ② マインドセット研修  
管理職が「変革の推進者」となり、現場の挑戦を支援・評価できる組織風土を醸成する。
- ③ BPRワークショップ研修  
若手職員が既存の慣習にとらわれず、抜本的な業務プロセスの見直しを提案・実行できる能力を養成する。
- ④ DX推進メンバー研修  
各部署の課題をデジタル技術で解決し、BPRを主導できる変革リーダーを育成する。

### ⑤ ノーコードツールの導入

DX推進メンバー等にノーコードツールライセンスを付与するとともに、ハンズオン研修を実施し、現場主導での迅速なアプリ構築を可能にする環境を構築する。

### 3 事業費内訳

- 委託料 9,269千円
  - ・外部デジタル人材コンサルティング業務委託（①～④）  
6,170千円
  - ・ノーコードツール導入業務委託（⑤）  
3,099千円

### 4 スケジュール

- ・4月 受託事業者の選定
- ・5月～3月 職員研修の実施  
ノーコードツールを活用したアプリの構築

## (拡充) 電子申請システム導入事業

企画部 DX推進課

事業費：2,480千円

### 1 実施する背景・課題

本市は「霧島市行政手続のオンライン化方針」に基づき、行政手続きのデジタル化を推進している。

本事業では、汎用的な電子申請機能に加え、「オンライン決済」や「電子窓口」機能等を新たに導入することで、対象となる手続きを大幅に拡大し、来庁機会の削減と申請者の負担軽減を図る。

また、利用者が直感的に操作できるUI/UX（操作性・体験）の改善により利便性を高めるとともに、オンライン申請ポータルとの連携を強化する。これにより、スマートフォンで完結する行政手続きを拡大し、市民の来庁負担の軽減と利便性向上の実現を図る。

### 2 事業内容

自治体専用のノーコード電子申請プラットフォームを導入し、汎用的な電子申請機能の導入に加え、「オンライン決済」、「電子窓口」等の機能を実装することで、スマートフォンで完結する行政手続きを大幅に拡大する。

#### <オンライン決済>

電子申請システムでの申請・申し込み時に手数料や利用料等をクレジットカードでオンライン決済できる「オンライン決済」機能を実装する。

#### <デジタル窓口>

申請者のID・パスワードでのアカウント登録機能、自身の申請内容や履歴を確認・管理できるマイページ機能、対象者へのメール通知、電子文書交付機能などを実装する。

### 3 期待される効果

#### ●市民サービスの向上

「24時間365日どこでも」申請が可能となり、来庁負担を大幅に軽減する。

#### ●手続き状況の可視化

「現在審査中」、「受付完了」といったステータスがマイページ等で確認できるようになり、進捗への不安や問い合わせ対応を解消する。

#### ●ペーパーレス化によるコスト削減

申請書の印刷代、郵送代、封筒代や原本を保管するためのスペースやファイル代等のコストを削減する。

### 4 事業費内訳

#### ●委託料 2,480千円

・システムサービス料 594千円

・追加オプション機能 1,886千円

(PDF帳票出力、デジタル窓口、オンライン決済等)

### 5 スケジュール

・4月 委託業者のプロポーザル

・5月～6月 職員研修

申請フォームの作成

・7月 システムの運用開始

## (継続) 関平鉱泉販売・管理運営事業

商工観光部 商工観光施設課

事業費：541,450千円

### 1 実施する背景・課題

関平鉱泉所・関平温泉は、市民及び一般来訪者の保養と福祉、併せて市民生活の向上、財源確保を目的に設置され、関平鉱泉水の製造・販売と、関平温泉を運営している。

令和7年度は、市制施行20周年記念ボトルを販売し、本市への誘客促進と同鉱泉水の購入促進を図っている。また、大口契約事業者からの需要増への対応や、日常メンテナンス作業の時間確保、職員の負担軽減のため、商品ラインナップの見直しを行い、製造の効率化へ取り組んでいる。

令和8年度は、Web上のオンライン広告等を活用し、更なる認知度向上に努め、販売促進を図る。

製造設備については、稼働後10年を経過することから、計画的なメンテナンスを実施する。

### 2 事業内容

- ① 全国で唯一の自治体直営ミネラルウォーター工場である強みを活かし、安心・安全な製造に努め、サービスの向上と販路拡大を図る。
- ② 首都圏等のイベントに積極的に参加し、新規顧客の獲得や認知度の向上を図る。
- ③ オンライン広告（無料動画配信サービスTVerやInstagram等への広告掲出）を積極的に活用し、情報発信の強化を図る。
- ④ 計画的に修繕を行い、安定供給に努める。

### 3 事業費内訳

【令和8年度】541,450千円

- 人件費（職員）18,916千円
- 関平鉱泉販売・管理運営事業 522,534千円

### 4 売上状況・目標

【令和7年度 見込】

- ・関平鉱泉水売上 425,808千円（前年度実績 433,897千円）
- ・関平温泉売上 7,664千円（前年度実績 7,329千円）
- ・その他収入 63,025千円（前年度実績 72,426千円）
- ・市内宅配利用者数 2,660件（前年度実績 2,595件）

【令和8年度 目標】

- ・関平鉱泉水売上 467,226千円
- ・関平温泉売上 7,463千円
- ・その他収入 77,154千円
- ・市内宅配利用者数 2,720件

